



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 宮崎 宗市
(氏名) 杉浦 英二
配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成24年11月14日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 36,121 | 8.2 | 3,276 | 17.2 | 3,446 | 17.6 | 2,013 | 11.3 |
| 23年8月期 | 33,384 | △4.2 | 2,795 | 8.1 | 2,931 | 8.4 | 1,808 | 23.7 |

(注) 包括利益 24年8月期 2,016百万円 (11.8%) 23年8月期 1,804百万円 (24.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年8月期 | 14,744.99 | — | 11.0 | 10.5 | 9.1 |
| 23年8月期 | 13,921.26 | — | 11.1 | 9.5 | 8.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年8月期 | 34,062 | 19,609 | 57.4 | 135,109.99 |
| 23年8月期 | 31,336 | 17,041 | 54.3 | 130,894.73 |

(参考) 自己資本 24年8月期 19,568百万円 23年8月期 17,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年8月期 | 2,150 | △276 | 151 | 13,752 |
| 23年8月期 | 2,518 | △678 | △1,107 | 11,726 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年8月期 | — | 1,800.00 | — | 1,800.00 | 3,600.00 | 467 | 25.9 | 2.9 |
| 24年8月期 | — | 1,900.00 | — | 1,900.00 | 3,800.00 | 521 | 25.8 | 2.9 |
| 25年8月期(予想) | — | 1,900.00 | — | 1,900.00 | 3,800.00 | | 23.0 | |

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,605 | 4.3 | 1,256 | 2.0 | 1,326 | 0.1 | 832 | 9.2 | 5,745.42 |
| 通期 | 40,486 | 12.1 | 3,715 | 13.4 | 3,847 | 11.6 | 2,394 | 18.9 | 16,534.11 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.19「4.連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 24年8月期 | 23年8月期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 148,843 株 | 133,893 株 |
| ② 期末自己株式数 | 4,012 株 | 4,012 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 136,539 株 | 129,881 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年8月期 | 30,010 | 10.2 | 2,889 | 20.6 | 3,085 | 20.8 | 1,746 | 15.9 |
| 23年8月期 | 27,229 | △0.4 | 2,394 | 20.2 | 2,553 | 18.8 | 1,507 | 40.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年8月期 | 12,794.49 | — |
| 23年8月期 | 11,607.50 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年8月期 | 30,030 | | 18,173 | | 60.4 | | 125,194.86 | |
| 23年8月期 | 28,586 | | 15,876 | | 55.4 | | 121,922.34 | |

(参考) 自己資本 24年8月期 18,132百万円 23年8月期 15,835百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,227 | 4.1 | 1,009 | △2.7 | 1,092 | △7.8 | 668 | 7.3 | 4,615.12 |
| 通期 | 33,202 | 10.6 | 3,246 | 12.4 | 3,414 | 10.7 | 2,102 | 20.3 | 14,513.64 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 会計方針の変更 | 19 |
| (8) 追加情報 | 19 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 5. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 6. その他 | 33 |
| (1) 役員の変動 | 33 |
| (2) その他 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州債務危機の深刻化、新興国経済の成長鈍化、さらに、円高が続く中で、震災からの復興需要やエコカー購入支援策など政策面からの内需の押し上げにより、企業収益が回復、設備投資も低水準ながら増加し、個人消費も消費マインドが上向き、緩やかな回復を示すこととなりました。

当不動産業界におきましては、地価の下げ止まりの傾向は見られるものの本格的な回復には至っておらず、また、雇用情勢は緩やかに改善しているものの所得の伸びは弱含みで推移しており、楽観できない状況が続いております。平成24年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年同期比1.2%減の841,464戸、愛知県におきましては前年同期比10.3%減の53,774戸となりました。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は361億21百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は32億76百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は34億46百万円（前年同期比17.6%増）、当期純利益は20億13百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は300億25百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は29億2百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

<マンション事業>

マンション事業は、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は18億83百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

<一般請負工事業>

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は40億13百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は1億98百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

②次期の見通し

戸建住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら中期経営計画を推し進め、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は404億86百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は37億15百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は38億47百万円（前年同期比11.6%増）、当期純利益は23億94百万円（前年同期比18.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加し340億62百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加20億24百万円、たな卸資産の増加3億23百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2億47百万円、有形固定資産の増加1億51百万円、投資その他の資産の増加21百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し144億53百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加2億3百万円、支払手形・工事未払金等の増加6億74百万円、短期借入金などの有利子負債が3億89百万円減少、未成工事受入金の減少2億45百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加し196億9百万円となりました。主な要因は、公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億15百万円増加したこと、当期純利益を20億13百万円計上したこと及び配当金の支払を4億80百万円行ったことにより利益剰余金が15億32百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.4%（前年同期比増減3.1ポイント増）、1株当たり純資産は135,109円99銭（前年同期比増減4,215円26銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

<当期の概況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円増加し、137億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21億50百万円（前年同期は25億18百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益34億42百万円、仕入債務の増加額6億74百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億45百万円、売上債権の増加額2億47百万円、法人税等の支払額12億21百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億76百万円（前年同期は6億78百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億51百万円（前年同期は11億7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額4億3百万円、株式の発行による収入10億21百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額4億80百万円、短期借入金の純減少額7億93百万円であります。

③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 37.9 | 48.1 | 51.8 | 54.3 | 57.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 29.2 | 33.4 | 32.6 | 30.5 | 32.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 7.8 | 3.5 | 1.4 | 2.9 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.5 | 12.0 | 44.7 | 22.7 | 19.1 |

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき1,900円とする予定であります。これにより、中間配当金1,900円と合わせまして、年間配当金は1株につき3,800円となる見込であります。

なお、次期につきましては、1株につき3,800円(うち中間配当金1,900円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成24年8月期末において20.0%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)に集中しております。当該地域に密着した営業展開の強化と、関西圏における営業基盤の強化を確立するために平成24年9月に名古屋南支店と豊中支店を開設いたしました。

今後も東海圏における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいります。東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

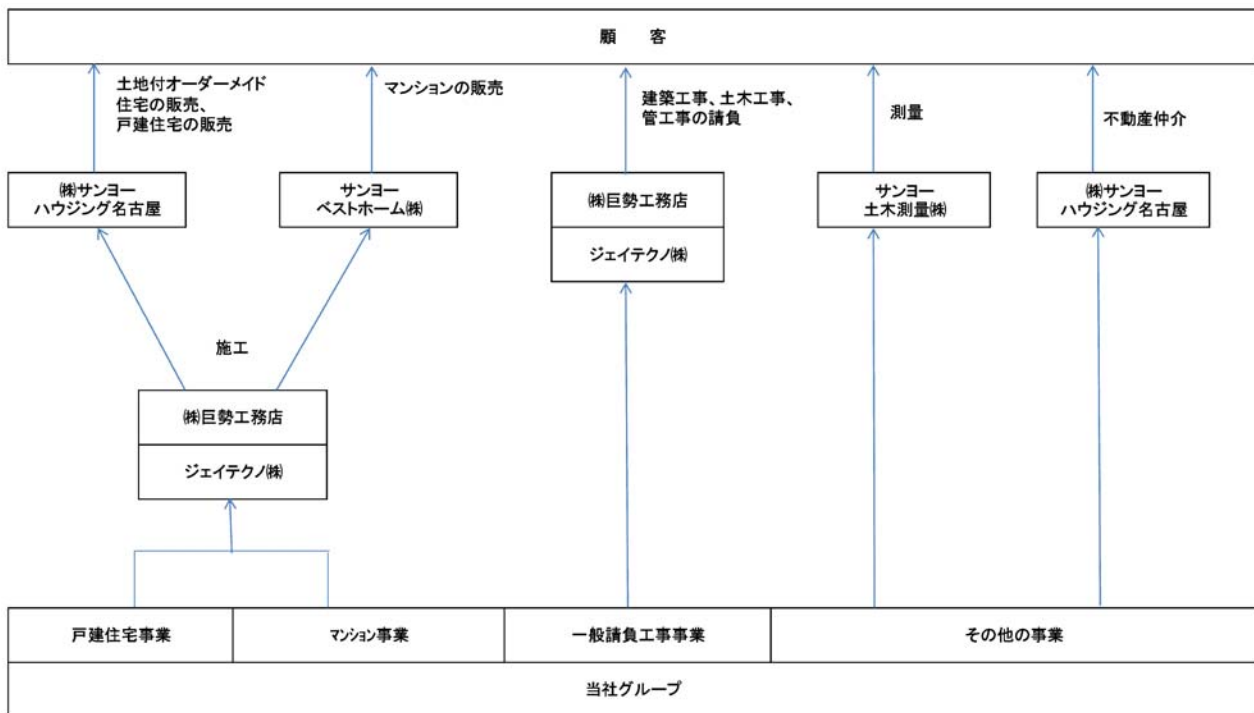
戸建住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの施工・販売を行っております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

| セグメントの名称 | 主な事業内容 | 関連する会社名 |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 戸建住宅事業 | 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売 | 株式会社サンヨーハウジング名古屋 |
| マンション事業 | マンションの施工・販売 | サンヨーベストホーム株式会社 |
| 一般請負工事業 | 建築工事、土木工事、管工事の請負 | 株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社 |
| その他の事業 | 不動産仲介、測量 | 株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー土木測量株式会社 |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年9月から平成26年8月までの3年間にわたる中期経営計画を策定し推進しております。この中期経営計画では、連結ベースで平成26年8月期には、売上高438億円、経常利益42億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を中核として、住宅の第一次取得者が、無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる業務を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

経営環境の点では、復興需要の本格化、個人消費の緩やかな回復が景気を押し上げるものの、政策効果の落込み、設備投資の低迷などにより日本経済の成長ペースは鈍化するものと見られており、当不動産業界を取り巻く状況は楽観できるものではないと思われま

しかし、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると認識しており、厳しい事業環境の中で当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

①収益力の向上

当社グループは「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努力してまいります。

②営業基盤の強化

東海圏深耕はもとより、関西圏の事業拡大に注力し、全国展開に向けた基盤づくりを進めるため適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理を活用して「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努力してまいります。

③経営基盤の強化

内部管理体制の強化、グループ会社連携体制の強化等を推進し、業容拡大に伴うリスクマネジメントや業務効率化に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 13,342,686 | 15,367,324 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 687,039 | 934,354 |
| 販売用不動産 | 1,584,671 | 1,756,284 |
| 開発事業等支出金 | 11,280,587 | 11,651,969 |
| 未成工事支出金 | 712,346 | 501,162 |
| 材料貯蔵品 | 21,202 | 13,092 |
| 繰延税金資産 | 232,411 | 231,824 |
| その他 | 555,972 | 559,689 |
| 貸倒引当金 | △9,000 | △9,000 |
| 流動資産合計 | 28,407,917 | 31,006,701 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 902,862 | 925,562 |
| 減価償却累計額 | △328,493 | △357,135 |
| 建物・構築物(純額) | 574,369 | 568,426 |
| 車両運搬具 | 150,979 | 162,372 |
| 減価償却累計額 | △42,360 | △63,930 |
| 車両運搬具(純額) | 108,619 | 98,442 |
| 土地 | 1,017,893 | 1,021,584 |
| 建設仮勘定 | — | 164,989 |
| その他 | 293,284 | 310,733 |
| 減価償却累計額 | △207,638 | △226,443 |
| その他(純額) | 85,645 | 84,289 |
| 有形固定資産合計 | 1,786,526 | 1,937,732 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 261,444 | 211,921 |
| その他 | 11,959 | 16,235 |
| 無形固定資産合計 | 273,403 | 228,156 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 391,158 | 458,407 |
| 長期貸付金 | 6,780 | 6,780 |
| 繰延税金資産 | 198,163 | 178,295 |
| その他 | 281,780 | 254,875 |
| 貸倒引当金 | △8,971 | △8,260 |
| 投資その他の資産合計 | 868,911 | 890,098 |
| 固定資産合計 | 2,928,842 | 3,055,987 |
| 資産合計 | 31,336,759 | 34,062,689 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,169,727 | 3,843,750 |
| 短期借入金 | 6,577,000 | 5,784,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 356,000 | 568,500 |
| 未払法人税等 | 630,886 | 834,474 |
| 未成工事受入金 | 1,293,770 | 1,048,247 |
| 賞与引当金 | 119,206 | 120,891 |
| 完成工事補償引当金 | 18,504 | 18,166 |
| 偶発損失引当金 | 57,600 | — |
| その他 | 1,071,923 | 1,043,547 |
| 流動負債合計 | 13,294,619 | 13,261,577 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 264,000 | 455,000 |
| 繰延税金負債 | 30,535 | 24,601 |
| 退職給付引当金 | 88,651 | 100,955 |
| 役員退職慰労引当金 | 260,959 | 262,184 |
| その他 | 356,436 | 348,741 |
| 固定負債合計 | 1,000,582 | 1,191,481 |
| 負債合計 | 14,295,202 | 14,453,058 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,216,965 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 利益剰余金 | 11,705,798 | 13,238,504 |
| 自己株式 | △283,071 | △283,071 |
| 株主資本合計 | 17,022,606 | 19,586,728 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,868 | △18,612 |
| その他の包括利益累計額合計 | △21,868 | △18,612 |
| 新株予約権 | 40,819 | 41,514 |
| 純資産合計 | 17,041,557 | 19,609,630 |
| 負債純資産合計 | 31,336,759 | 34,062,689 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 33,384,488 | 36,121,232 |
| 売上原価 | 26,457,925 | 28,690,722 |
| 売上総利益 | 6,926,563 | 7,430,510 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 273,663 | 277,300 |
| 従業員給料手当 | 1,564,348 | 1,591,507 |
| 賞与引当金繰入額 | 71,469 | 68,143 |
| 退職給付費用 | 35,044 | 36,906 |
| 広告宣伝費 | 397,541 | 376,616 |
| 租税公課 | 291,845 | 320,761 |
| その他 | 1,496,659 | 1,482,938 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,130,571 | 4,154,175 |
| 営業利益 | 2,795,991 | 3,276,335 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,777 | 9,081 |
| 受取配当金 | 2,364 | 2,462 |
| 受取事務手数料 | 38,049 | 38,566 |
| 契約解約金 | 28,838 | 35,400 |
| 不動産取得税還付金 | 68,549 | 75,090 |
| 安全協力費 | 30,816 | 36,382 |
| 雑収入 | 81,572 | 108,681 |
| 営業外収益合計 | 257,969 | 305,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112,821 | 112,927 |
| 社債利息 | 2,507 | — |
| 雑損失 | 7,522 | 22,750 |
| 営業外費用合計 | 122,851 | 135,678 |
| 経常利益 | 2,931,108 | 3,446,322 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 889 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 2,381 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 1,885 |
| 特別利益合計 | 3,271 | 1,885 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,306 | 5 |
| 固定資産除却損 | 2,399 | 862 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,902 |
| 投資有価証券売却損 | 1,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,791 | — |
| その他 | 320 | — |
| 特別損失合計 | 10,817 | 5,769 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,923,562 | 3,442,438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,216,354 | 1,420,252 |
| 法人税等調整額 | △100,899 | 8,919 |
| 法人税等合計 | 1,115,454 | 1,429,172 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | △3,824 | 3,255 |
| その他の包括利益合計 | △3,824 | 3,255 |
| 包括利益 | 1,804,283 | 2,016,521 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,804,283 | 2,016,521 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,216,965 | 3,216,965 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 515,707 |
| 当期変動額合計 | — | 515,707 |
| 当期末残高 | 3,216,965 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,382,913 | 2,382,913 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 515,707 |
| 当期変動額合計 | — | 515,707 |
| 当期末残高 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,365,262 | 11,705,798 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 当期変動額合計 | 1,340,536 | 1,532,706 |
| 当期末残高 | 11,705,798 | 13,238,504 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △283,071 | △283,071 |
| 当期末残高 | △283,071 | △283,071 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 15,682,070 | 17,022,606 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,031,415 |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 当期変動額合計 | 1,340,536 | 2,564,121 |
| 当期末残高 | 17,022,606 | 19,586,728 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △18,044 | △21,868 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,824 | 3,255 |
| 当期変動額合計 | △3,824 | 3,255 |
| 当期末残高 | △21,868 | △18,612 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 18,190 | 40,819 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,628 | 695 |
| 当期変動額合計 | 22,628 | 695 |
| 当期末残高 | 40,819 | 41,514 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15,682,217 | 17,041,557 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,031,415 |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 当期純利益 | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,804 | 3,951 |
| 当期変動額合計 | 1,359,340 | 2,568,072 |
| 当期末残高 | 17,041,557 | 19,609,630 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,923,562 | 3,442,438 |
| 減価償却費 | 160,399 | 165,422 |
| 新株予約権戻入益 | — | △1,885 |
| 株式報酬費用 | 22,628 | 2,580 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,791 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △10,560 | △711 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,044 | 1,684 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 1,403 | △337 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 12,612 | 12,303 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 37,456 | 1,224 |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △57,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,142 | △11,544 |
| 支払利息 | 112,821 | 112,927 |
| 社債利息 | 2,507 | — |
| 株式交付費 | — | 10,256 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 416 | 5 |
| 有形固定資産除却損 | 2,399 | 210 |
| 無形固定資産除却損 | — | 651 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 1,000 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 4,902 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 118,850 | △247,314 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 110,855 | △345,474 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 429,496 | 674,023 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △54,141 | △245,523 |
| その他 | 153,458 | △40,450 |
| 小計 | 4,018,772 | 3,477,789 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,708 | 6,973 |
| 利息の支払額 | △110,926 | △112,825 |
| 法人税等の支払額 | △1,394,566 | △1,221,461 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,518,987 | 2,150,476 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,616,152 | △1,615,292 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,211,895 | 1,615,852 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △111,937 | △224,344 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,735 | 1,600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △105,285 | △27,731 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △93,512 | △59,224 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 135 | 79 |
| その他 | 23,055 | 32,683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △678,064 | △276,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 10,096,000 | 9,714,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △9,657,500 | △10,507,000 |
| 長期借入れによる収入 | 394,300 | 759,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,140,300 | △356,000 |
| 社債の償還による支出 | △332,000 | — |
| 株式の発行による収入 | — | 1,021,159 |
| 配当金の支払額 | △467,571 | △480,559 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,107,071 | 151,099 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 733,851 | 2,025,197 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,992,983 | 11,726,834 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,726,834 | 13,752,032 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建物 | 15～39年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 車輛運搬具 | 4～6年 |
| その他 | 5～15年 |

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(ニ) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（4社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------|-------------------------|
| 戸建住宅事業 | 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売 |
| マンション事業 | マンションの施工・販売 |
| 一般請負工事業 | 建築工事、土木工事及び管工事の請負 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-------------------------|------------|-------------|-------------|------------|---------------------|------------|--------------|------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,314,259 | 2,292,046 | 3,606,784 | 33,213,090 | 171,397 | 33,384,488 | — | 33,384,488 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 2,231,238 | 2,231,238 | 65,302 | 2,296,540 | △2,296,540 | — |
| 計 | 27,314,259 | 2,292,046 | 5,838,023 | 35,444,329 | 236,700 | 35,681,029 | △2,296,540 | 33,384,488 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 2,430,214 | △7,098 | 261,999 | 2,685,115 | 88,956 | 2,774,071 | 21,920 | 2,795,991 |
| セグメント資産 | 26,106,142 | 1,585,636 | 3,589,979 | 31,281,758 | 849,772 | 32,131,530 | △794,770 | 31,336,759 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 131,605 | 4,741 | 17,610 | 153,957 | 5,035 | 158,993 | 1,406 | 160,399 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 184,261 | 1,708 | 31,252 | 217,222 | — | 217,222 | — | 217,222 |

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額21,920千円には、セグメント間取引消去35,794千円、棚卸資産等の調整額△13,874千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△794,770千円は、セグメント間取引消去△3,220,324千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,425,553千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-----------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,025,387 | 1,883,754 | 4,013,329 | 35,922,470 | 198,761 | 36,121,232 | — | 36,121,232 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 2,572,041 | 2,572,041 | 65,674 | 2,637,715 | △2,637,715 | — |
| 計 | 30,025,387 | 1,883,754 | 6,585,370 | 38,494,512 | 264,435 | 38,758,948 | △2,637,715 | 36,121,232 |
| セグメント利益 | 2,902,630 | 1,610 | 248,831 | 3,153,071 | 113,218 | 3,266,289 | 10,045 | 3,276,335 |
| セグメント資産 | 27,521,199 | 2,575,725 | 3,794,616 | 33,891,541 | 907,062 | 34,798,603 | △735,914 | 34,062,689 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 136,828 | 2,739 | 21,627 | 161,195 | 3,966 | 165,161 | 260 | 165,422 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 240,100 | 455 | 8,792 | 249,347 | 2,729 | 252,076 | — | 252,076 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,045千円には、セグメント間取引消去26,798千円、棚卸資産等の調整額△16,752千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△735,914千円は、セグメント間取引消去△3,193,108千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,457,193千円が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 130,894円73銭 | 1株当たり純資産額 | 135,109円99銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13,921円26銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 14,744円99銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 17,041,557 | 19,609,630 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 40,819 | 41,514 |
| (うち新株予約権) | (40,819) | (41,514) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 17,000,738 | 19,568,115 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 133,893 | 148,843 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4,012 | 4,012 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 129,881 | 144,831 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,808,107 | 2,013,265 |
| 期中平均株式数(株) | 129,881 | 136,539 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,847株) | 平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,479株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 11,312,588 | 12,718,988 |
| 完成工事未収入金 | 113,496 | 328,392 |
| 販売用不動産 | 921,701 | 877,382 |
| 開発事業等支出金 | 10,886,881 | 10,753,811 |
| 未成工事支出金 | 446,969 | 386,807 |
| 材料貯蔵品 | 19,028 | 7,324 |
| 前払費用 | 50,037 | 46,151 |
| 繰延税金資産 | 287,921 | 205,851 |
| 短期貸付金 | 884,600 | 320,000 |
| 未収入金 | 44,690 | 28,049 |
| 立替金 | 221,162 | 327,071 |
| その他 | 3,259 | 4,795 |
| 貸倒引当金 | △264,353 | △88,083 |
| 流動資産合計 | 24,927,983 | 25,916,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 562,633 | 561,663 |
| 減価償却累計額 | △189,887 | △207,373 |
| 建物(純額) | 372,745 | 354,290 |
| 構築物 | 47,221 | 51,711 |
| 減価償却累計額 | △24,607 | △28,229 |
| 構築物(純額) | 22,613 | 23,481 |
| 車両運搬具 | 134,038 | 144,496 |
| 減価償却累計額 | △33,448 | △54,835 |
| 車両運搬具(純額) | 100,590 | 89,661 |
| 工具器具・備品 | 199,681 | 219,776 |
| 減価償却累計額 | △159,885 | △177,801 |
| 工具器具・備品(純額) | 39,795 | 41,974 |
| 土地 | 460,366 | 460,366 |
| 建設仮勘定 | — | 93,697 |
| 有形固定資産合計 | 996,112 | 1,063,471 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | — | 4,775 |
| 商標権 | 211 | 177 |
| ソフトウェア | 231,762 | 189,217 |
| 電話加入権 | 7,181 | 7,181 |
| 無形固定資産合計 | 239,155 | 201,351 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 317,775 | 368,064 |
| 関係会社株式 | 1,515,166 | 1,515,166 |
| 長期貸付金 | — | 514,000 |
| 出資金 | 3,357 | 3,357 |
| 長期前払費用 | 88,269 | 70,201 |
| 繰延税金資産 | 329,711 | 344,769 |
| 差入保証金 | 105,187 | 122,481 |
| 保険積立金 | 27,274 | 16,396 |
| その他 | 36,700 | 36,700 |
| 貸倒引当金 | — | △142,340 |
| 投資その他の資産合計 | 2,423,441 | 2,848,796 |
| 固定資産合計 | 3,658,709 | 4,113,619 |
| 資産合計 | 28,586,693 | 30,030,163 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 2,860,332 | 2,840,521 |
| 短期借入金 | 6,518,000 | 5,699,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 206,000 | 38,000 |
| 未払金 | 115,346 | 142,970 |
| 未払費用 | 97,858 | 93,813 |
| 未払法人税等 | 549,894 | 756,514 |
| 未成工事受入金 | 1,046,301 | 943,901 |
| 預り金 | 633,089 | 683,916 |
| 賞与引当金 | 77,345 | 79,952 |
| 完成工事補償引当金 | 15,029 | 15,398 |
| 資産除去債務 | 4,637 | 4,646 |
| その他 | 20,214 | 22,726 |
| 流動負債合計 | 12,144,050 | 11,321,360 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 38,000 | — |
| 退職給付引当金 | 74,682 | 84,397 |
| 役員退職慰労引当金 | 236,775 | 241,916 |
| 預り保証金 | 116,522 | 113,712 |
| 資産除去債務 | 32,160 | 32,652 |
| その他 | 68,286 | 62,512 |
| 固定負債合計 | 566,427 | 535,191 |
| 負債合計 | 12,710,478 | 11,856,552 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,216,965 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 資本剰余金合計 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 109,802 | 109,802 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,910,000 | 9,910,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,511,467 | 1,777,854 |
| 利益剰余金合計 | 10,531,269 | 11,797,656 |
| 自己株式 | △283,071 | △283,071 |
| 株主資本合計 | 15,848,078 | 18,145,880 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,682 | △13,783 |
| 評価・換算差額等合計 | △12,682 | △13,783 |
| 新株予約権 | 40,819 | 41,514 |
| 純資産合計 | 15,876,214 | 18,173,611 |
| 負債純資産合計 | 28,586,693 | 30,030,163 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 13,772,012 | 15,355,931 |
| 開発事業等売上高 | 13,378,820 | 14,555,179 |
| その他の収入 | 78,537 | 99,368 |
| 売上高合計 | 27,229,370 | 30,010,478 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 9,090,727 | 10,240,049 |
| 開発事業等売上原価 | 12,340,720 | 13,364,834 |
| その他の原価 | 1,511 | 12,963 |
| 売上原価合計 | 21,432,958 | 23,617,846 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,681,285 | 5,115,882 |
| 開発事業等総利益 | 1,038,100 | 1,190,344 |
| その他の売上総利益 | 77,025 | 86,405 |
| 売上総利益合計 | 5,796,411 | 6,392,632 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 176,670 | 181,350 |
| 従業員給料手当 | 1,208,121 | 1,258,671 |
| 従業員賞与 | 138,492 | 146,607 |
| 賞与引当金繰入額 | 54,283 | 57,901 |
| 退職給付費用 | 26,647 | 27,867 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34,897 | 41,451 |
| 株式報酬費用 | 21,483 | 2,316 |
| 法定福利費 | 182,740 | 199,356 |
| 福利厚生費 | 20,911 | 20,916 |
| 修繕費 | 10,036 | 4,564 |
| 支払手数料 | 25,423 | 24,301 |
| 事務用消耗品費 | 36,131 | 37,252 |
| 登記料 | 2,990 | 3,163 |
| 水道光熱費 | 21,063 | 21,874 |
| 通信費 | 39,774 | 39,337 |
| 旅費及び交通費 | 41,011 | 44,222 |
| 車輛費 | 34,623 | 35,139 |
| 販売促進費 | 88,831 | 107,814 |
| 仲介手数料 | 7,160 | 8,908 |
| 広告宣伝費 | 335,710 | 339,920 |
| 交際費 | 63,230 | 43,571 |
| 減価償却費 | 131,038 | 132,299 |
| 租税公課 | 256,341 | 292,412 |
| 保険料 | 4,281 | 4,465 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| リース料 | 53,156 | 50,639 |
| 地代家賃 | 170,768 | 174,657 |
| その他 | 215,651 | 202,565 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,401,472 | 3,503,550 |
| 営業利益 | 2,394,939 | 2,889,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,118 | 14,855 |
| 有価証券利息 | 2,970 | 3,537 |
| 受取配当金 | 1,281 | 1,280 |
| 受取事務手数料 | 34,789 | 36,171 |
| 契約解約金 | 28,308 | 35,400 |
| 不動産取得税還付金 | 64,306 | 73,137 |
| 安全協力費 | 30,816 | 36,382 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 33,929 |
| 雑収入 | 85,901 | 86,092 |
| 営業外収益合計 | 270,493 | 320,785 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102,366 | 104,167 |
| 社債利息 | 2,507 | — |
| 株式交付費 | — | 10,256 |
| 雑損失 | 7,309 | 10,389 |
| 営業外費用合計 | 112,183 | 124,813 |
| 経常利益 | 2,553,250 | 3,085,053 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 851 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 43,735 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 1,885 |
| 特別利益合計 | 44,587 | 1,885 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 978 | — |
| 固定資産除却損 | 78 | 38 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,791 | — |
| 特別損失合計 | 6,848 | 38 |
| 税引前当期純利益 | 2,590,988 | 3,086,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,075,570 | 1,274,063 |
| 法人税等調整額 | 7,824 | 65,890 |
| 法人税等合計 | 1,083,394 | 1,339,953 |
| 当期純利益 | 1,507,594 | 1,746,946 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,216,965 | 3,216,965 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 515,707 |
| 当期変動額合計 | — | 515,707 |
| 当期末残高 | 3,216,965 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,382,913 | 2,382,913 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 515,707 |
| 当期変動額合計 | — | 515,707 |
| 当期末残高 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,382,913 | 2,382,913 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 515,707 |
| 当期変動額合計 | — | 515,707 |
| 当期末残高 | 2,382,913 | 2,898,621 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 109,802 | 109,802 |
| 当期末残高 | 109,802 | 109,802 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 8,210,000 | 8,910,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額合計 | 700,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 8,910,000 | 9,910,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,171,445 | 1,511,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 別途積立金の積立 | △700,000 | △1,000,000 |
| 当期純利益 | 1,507,594 | 1,746,946 |
| 当期変動額合計 | 340,022 | 266,386 |
| 当期末残高 | 1,511,467 | 1,777,854 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 9,491,247 | 10,531,269 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 1,507,594 | 1,746,946 |
| 当期変動額合計 | 1,040,022 | 1,266,386 |
| 当期末残高 | 10,531,269 | 11,797,656 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △283,071 | △283,071 |
| 当期末残高 | △283,071 | △283,071 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 14,808,055 | 15,848,078 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,031,415 |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 当期純利益 | 1,507,594 | 1,746,946 |
| 当期変動額合計 | 1,040,022 | 2,297,802 |
| 当期末残高 | 15,848,078 | 18,145,880 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △9,569 | △12,682 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,113 | △1,100 |
| 当期変動額合計 | △3,113 | △1,100 |
| 当期末残高 | △12,682 | △13,783 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 18,190 | 40,819 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,628 | 695 |
| 当期変動額合計 | 22,628 | 695 |
| 当期末残高 | 40,819 | 41,514 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 14,816,677 | 15,876,214 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 1,031,415 |
| 剰余金の配当 | △467,571 | △480,559 |
| 当期純利益 | 1,507,594 | 1,746,946 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,515 | △405 |
| 当期変動額合計 | 1,059,537 | 2,297,396 |
| 当期末残高 | 15,876,214 | 18,173,611 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宮川 彰（現 執行役員総務部長）

③就任予定日

平成24年11月28日

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | |
|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 19,984,452 | 113.0 | 21,112,857 | 105.6 |
| マンション事業 | 1,051,641 | 95.1 | 2,035,641 | 193.6 |
| 一般請負工事業 | 5,298,439 | 93.2 | 5,895,808 | 111.3 |
| 合計 | 26,334,534 | 107.6 | 29,044,306 | 110.3 |

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | |
|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 28,461,633 | 108.7 | 29,683,838 | 104.3 |
| マンション事業 | 2,335,193 | 91.3 | 1,806,776 | 77.4 |
| 一般請負工事業 | 3,792,607 | 106.6 | 4,001,230 | 105.5 |
| 合計 | 34,589,434 | 107.1 | 35,491,844 | 102.6 |

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | |
|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 12,520,816 | 110.1 | 12,179,267 | 97.3 |
| マンション事業 | 124,931 | 152.8 | 47,953 | 38.4 |
| 一般請負工事業 | 1,383,750 | 115.5 | 1,371,652 | 99.1 |
| 合計 | 14,029,498 | 110.9 | 13,598,872 | 96.9 |

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | |
|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 27,314,259 | 98.7 | 30,025,387 | 109.9 |
| マンション事業 | 2,292,046 | 84.6 | 1,883,754 | 82.2 |
| 一般請負工事業 | 3,606,784 | 83.9 | 4,013,329 | 111.3 |
| その他の事業 | 171,397 | 98.4 | 198,761 | 116.0 |
| 合計 | 33,384,488 | 95.8 | 36,121,232 | 108.2 |

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。